

令和 6 年 度

観 音 寺 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

観 音 寺 市 監 査 委 員

7 観 監 査 第 11 号

令 和 7 年 7 月 31 日

観音寺市長 佐 伯 明 浩 様

観音寺市監査委員 原 幸 弘

観音寺市監査委員 大久保 隆 敏

令 和 6 年 度 観 音 寺 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度観音寺市下水道事業会計の決算及びその他関係書類について審査したので、その結果について観音寺市監査委員条例第10条第1項の規定に基づき、次のとおり意見を提出する。

目 次

決 算 審 査 意 見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の意見	1
第 6	事業の概要	2
1	業務実績	2
2	建設事業	3
第 7	決算の概要	3
1	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
(3)	議決された限度額(予算額)に対する執行状況	6
(4)	一般会計繰入金の状況	7
2	経営成績	8
(1)	損益計算書について	8
(2)	剰余金について	9
(3)	剰余金処分について	10
3	財務状況	10
(1)	貸借対照表について	10
(2)	未収金の状況について	11
(3)	貯蔵品について	11
(4)	企業債の借入等の状況について	11
(5)	資金状況について	11
4	財務分析及び経営分析	13
(1)	財務分析	13
(2)	経営分析	14

決 算 審 査 資 料

別表 1	比較損益計算書	15
別表 2	比較貸借対照表	16
別表 3	比較キャッシュ・フロー計算書	18
別表 4	比較節別費用構成表	19
別表 5	財務分析・経営分析	20

- 1 本書に用いる数値は、単位未満を四捨五入した。
- 2 増減率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」	・・・・・・・・	負数または減数
「0.0」	・・・・・・・・	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	・・・・・・・・	該当数値がないもの、算出不能なもの
「皆増」	・・・・・・・・	前年度に該当数値がなく全額増加したもの
「皆減」	・・・・・・・・	前年度に該当数値があったが当年度に数値がなく全額減少したもの

令和6年度観音寺市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象 令和6年度観音寺市下水道事業会計決算

第2 審査の期間 令和7年6月2日から令和7年7月30日まで

第3 審査の方法

決算の審査については、審査に付された決算書類及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ、その経営状況及び財政状態が適正に表示されているか否かについて、決算審査資料諸帳簿等の照合等のほか計数分析を行い、併せて関係職員から説明を聴取して経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、計数及び会計記録とも正確に処理され、経営成績及び財政状態についても、適正に表示されていると認められた。

第5 審査の意見

本会計は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の2会計を下水道事業会計として公営企業会計方式に移行したものである。そのため一部資料についてはそれぞれ個別の数値を表示している箇所がある。

当年度決算は、当年度純利益は60,863,149円となり前年度より改善されており、3年連続の黒字決算となった。しかし、当年度未処理欠損金は21,431,574円と前年度より改善されているものの引き続き多額の欠損となっている。

前年度と比べると、営業収益はその他営業収益が減少したものの下水道使用料や他会計負担金が増加したため、約4,240万円の増となっており、営業費用の管渠費やポンプ場費、処理場費の増加により営業利益は前年度より約2,920万円減となっている。営業外収益については、他会計負担金が約8,940万円の増となっており、営業外費用も増となっているものの、経常利益では約4,570万円の増となっている。

前年度に比べ数値的にも企業努力は認められるが、まだ安定した経営状況とは言いがたく、今後の事業運営については、下水道事業を将来にわたり安定的に継続していくための「観音寺市下水道事業経営戦略」（令和7年3月改定）に基づき、適正な受益者負担の検討、経営基盤の強化、資産状況等の正確な把握による資産管理に努められたい。

第6 事業の概要

1 業務実績

当年度の業務等の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B %
普 及 率 ・ 水 洗 化 率	行政区域内人口 A	人	55,957	56,795	△ 838	△ 1.5
	処理区域内人口 B	人	11,811	11,874	△ 63	△ 0.5
	公共下水道	人	11,275	11,331	△ 56	△ 0.5
	農業集落排水	人	536	543	△ 7	△ 1.3
	処理区域面積	ha	398	396	2	0.5
	公共下水道	ha	370	368	2	0.5
	農業集落排水	ha	28	28	0	0.0
	普及率 (B/A)	%	21.1	20.9	—	—
	公共下水道	%	20.1	20.0	—	—
	農業集落排水	%	1.0	1.0	—	—
	水洗化人口 C	人	10,157	10,200	△ 43	△ 0.4
	公共下水道	人	9,683	9,722	△ 39	△ 0.4
	農業集落排水	人	474	478	△ 4	△ 0.8
	水洗化率 (C/B)	%	86.0	85.9	—	—
施 設 業 務 状 況	処理能力（晴天時） D	m ³ /日	13,251	13,251	0	0.0
	晴天時平均処理水量 E	m ³ /日	6,894	6,360	534	8.4
	施設利用率 (E/D)	%	52.0	48.0	—	—
	年間総処理水量 F	m ³	2,820,913	2,652,334	168,579	6.4
	公共下水道	m ³	2,776,760	2,609,300	167,460	6.4
	農業集落排水	m ³	44,153	43,034	1,119	2.6
	年間汚水処理水量 G	m ³	2,134,907	2,005,387	129,520	6.5
	公共下水道	m ³	2,090,754	1,962,353	128,401	6.5
	農業集落排水	m ³	44,153	43,034	1,119	2.6
	有収水量 H	m ³	1,452,069	1,443,882	8,187	0.6
	公共下水道	m ³	1,407,916	1,400,848	7,068	0.5
	農業集落排水	m ³	44,153	43,034	1,119	2.6
	有収率 (H/G)	%	68.0	72.0	—	—

処理区域内人口は公共下水道が11,275人で前年度より56人(△0.5%)の減、農業集落排水が536人で前年度より7人(△1.3%)の減となっている。

また、年間総処理水量2,820,913m³のうち、年間汚水処理水量は2,134,907m³、有収水量は1,452,069m³、有収率は68.0%となっている。

2 建設事業

当年度の主な事業は、公共下水道事業では、下水道管渠(下出地区、出作地区他)の新設工事のほか、処理場施設の共同処理に関する工事等が実施されている。

また、農業集落排水事業では、農業集落排水施設のUV計更新工事(本村地区)が実施されている。

第7 決算の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算額(税込額)は、収益的収入額1,333,945,333円に対し、収益的支出額は1,261,865,660円で、差引72,079,673円の黒字となっている。

区 分		予算額	決算額	予算額との比較	収入率	決算額
科 目		A	B	(B-A) C	B/A	構成比
収益的収入	営 業 収 益	円 644,418,000	円 661,983,755	円 17,565,755	% 102.7	% 49.6
	営 業 外 収 益	688,394,000	670,092,945	△ 18,301,055	97.3	50.2
	特 別 利 益	0	1,868,633	1,868,633	—	0.2
	計	1,332,812,000	1,333,945,333	1,133,333	100.1	100.0

区 分		予算額	決算額	翌年度	不用額	執行率	決算額
科 目		A	B	繰越額 C	(A-B-C) D	B/A	構成比
収益的支出	営 業 費 用	円 1,240,143,000	円 1,187,257,435	0	円 52,885,565	% 95.7	% 94.1
	営 業 外 費 用	77,552,000	74,322,563	0	3,229,437	95.8	5.9
	特 別 損 失	278,000	285,662	0	△ 7,662	102.8	0.0
	予 備 費	5,500,000	0	0	5,500,000	0.0	0.0
	計	1,323,473,000	1,261,865,660	0	61,607,340	95.3	100.0

ア 収益的収入

予算額1,332,812,000円に対し決算額は1,333,945,333円で、予算額に対して1,133,333円の収入増であり、収入率は100.1%となっている。

営業収益が増となっている主な要因は、下水道使用料の増と他会計負担金の増によるものである。

また、営業外収益が減となっている主な要因は、長期前受金戻入の減によるものである。

イ 収益的支出

予算額1,323,473,000円に対し決算額は1,261,865,660円で、執行率は95.3%であり、不用額は61,607,340円となっている。

営業費用の不用額については、委託料等の減によるものである。

また、営業外費用の不用額については、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

ウ 前年比較

収入・支出について、前年度との比較は次表のとおりである。

区 分 科 目		令和 6 年度 金 額 A	令和 5 年度 金 額 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
収益的収入	営 業 収 益	円 661,983,755	円 619,371,314	円 42,612,441	% 6.9
	営 業 外 収 益	670,092,945	592,359,266	77,733,679	13.1
	特 別 利 益	1,868,633	786,565	1,082,068	137.6
	計	1,333,945,333	1,212,517,145	121,428,188	10.0
収益的支出	営 業 費 用	円 1,187,257,435	円 1,107,003,683	円 80,253,752	% 7.2
	営 業 外 費 用	74,322,563	70,975,990	3,346,573	4.7
	特 別 損 失	285,662	17,616	268,046	1521.6
	予 備 費	0	0	0	-
	計	1,261,865,660	1,177,997,289	83,868,371	7.1

※仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む

収益的収入では、121,428,188円(10.0%)の増、収益的支出では83,868,371円(7.1%)の増となっている。

収入が増となっている主な要因は、営業外収益での他会計負担金が89,493,938円(32.0%)の増などによるものである。

支出が増になっている主な要因は、営業費用における管渠費17,442,446円(49.5%)、処理場費56,766,086円(27.1%)の増や、営業外費用における消費税及び地方消費税が9,108,100円(1,056.4%)増えたためである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入額297,558,831円(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額4,629,000円を除く。)に対し、資本的支出額が730,993,957円となっている。資本的収入額が資本的支出額に不足する438,064,126円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,750,578円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,229,518円、繰越工事資金 3,874,000円、過年度分損益勘定留保資金 90,225,827円及び当年度分損益勘定留保資金328,984,203円で補てんされている。

区 分		予算額	決算額	予算額との比較	収入率	決算額
科 目		A	B	(B-A) C	B/A	構成比
資本的収入	企 業 債	円 268,500,000	円 164,200,000	円 △ 104,300,000	% 61.2	% 55.2
	国・県補助金	154,754,000	82,275,453	△ 72,478,547	53.2	27.6
	工 事 負 担 金	142,000	142,860	860	100.6	0.0
	固定資産売却代金	0	149,926	149,926	-	0.1
	他 会 計 出 資 金	50,802,000	50,790,592	△ 11,408	100.0	17.1
	計	474,198,000	297,558,831	△ 176,639,169	62.7	100.0

区 分		予算額	決算額	翌年度	不用額	執行率	決算額
科 目		A	B	繰越額 C	(A-B-C) D	B/A	構成比
資本的支出	建 設 改 良 費	円 389,806,800	円 197,470,800	円 187,736,000	円 4,600,000	% 50.7	% 27.0
	固定資産購入費	8,750,000	8,472,200	0	277,800	96.8	1.2
	企 業 債 償 還 金	525,086,000	525,035,777	0	50,223	100.0	71.8
	その他資本的支出	16,000	15,180	0	820	94.9	0.0
	予 備 費	2,459,200	0	0	2,459,200	0.0	0.0
	計	926,118,000	730,993,957	187,736,000	7,388,043	78.9	100.0

※仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む

ア 資本的収入

資本的収入の予算額474,198,000円に対し決算額は297,558,831円で、予算額に対して176,639,169円の収入減であり、収入率は62.7%となっている。

収入が減となっている主な要因は、令和7年度への事業の繰越しによる企業債の減や国・県補助金の減などによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の予算額926,118,000円に対し決算額は730,993,957円で、執行率は78.9%であり、不用額は7,388,043円となっている。

建設改良費における対予算額減の主な要因は、第2号汚水幹線（管更生）改築工事及び第2ポンプ場1号吐出弁更新工事等の令和7年度への事業の繰越し187,736,000円によるものである。

ウ 前年比較

収入・支出について、前年度との比較は次表のとおりである。

区 分 科 目		令和6年度 金 額 A	令和5年度 金 額 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
資本的収入	企 業 債	円 164,200,000	円 212,600,000	円 △ 48,400,000	% △ 22.8
	国・県補助金	82,275,453	141,847,000	△ 59,571,547	△ 42.0
	工 事 負 担 金	142,860	142,860	0	—
	固定資産売却代金	149,926	0	149,926	皆増
	他 会 計 出 資 金	50,790,592	51,038,581	△ 247,989	△ 0.5
	その他資本的収入	0	9,414,246	△ 9,414,246	皆減
	計	297,558,831	415,042,687	△ 117,483,856	△ 28.3
資本的支出	建 設 改 良 費	円 197,470,800	円 367,586,594	円 △ 170,115,794	% △ 46.3
	固定資産購入費	8,472,200	2,866,380	5,605,820	195.6
	企業債償還金	525,035,777	585,551,820	△ 60,516,043	△ 10.3
	その他資本的支出	15,180	8,010	7,170	89.5
	予 備 費	0	0	0	—
	計	730,993,957	956,012,804	△ 225,018,847	△ 23.5

※仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む

資本的収入では117,483,856円(△28.3%)の減となっており、資本的支出でも225,018,847円(△23.5%)の減となっている。

収入が減となっている主な要因は、企業債の48,400,000円(△22.8%)や国・県補助金の59,571,547円(△42.0%)が減となっているためである。

支出が減となっている主な要因は、固定資産購入費が5,605,820円(195.6%)増となっているものの、建設改良費が170,115,794円(△46.3%)及び企業債償還金が60,516,043円(△10.3%)ともに減となっているためである。

(3) 議決された限度額(予算額)に対する執行状況

次表のとおり、いずれも議決の範囲内で執行されている。

条項	区 分	予算限度額 (予 算 額)	執 行 額	余 裕 額 (不 用 額)
6 条	企 業 債	円 268,500,000	円 164,200,000	円 104,300,000
7 条	一時借入金	1,000,000,000	0	1,000,000,000
9 条	職員給与費	83,490,000	81,652,674	1,837,326

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の当年度の執行状況は次表のとおりである。

科 目		区 分	一般会計繰入金の額	摘 要
収益的収入	収 営 益 業	公 共 下 水 道	円 339, 559, 490	基 準 内 繰 入
			0	基 準 外 繰 入
		小 計	339, 559, 490	
	営 業 外 収 益	公 共 下 水 道	238, 736, 894	基 準 内 繰 入
			106, 030, 392	基 準 外 繰 入
		農 業 集 落 排 水	13, 710, 294	基 準 内 繰 入
			10, 648, 338	基 準 外 繰 入
		小 計	369, 125, 918	
	計		708, 685, 408	
資 本 的 収 入	公 共 下 水 道	49, 558, 224	基 準 内 繰 入	
		0	基 準 外 繰 入	
	農 業 集 落 排 水	1, 232, 368	基 準 内 繰 入	
		0	基 準 外 繰 入	
	計		50, 790, 592	
合 計			759, 476, 000	

2 経営成績

(1) 損益計算書について

当年度の比較損益計算書は別表 1 (P15)、比較節別費用構成表は別表 4 (P19) のとおりである。

ア 事業収益

区 分 科 目	令和 6 年度 金 額 A	令和 5 年度 金 額 B	比 較 増 減	
			金 額 (A-B) C	増減率 C/B
営 業 収 益	円 632,701,569	円 590,262,154	円 42,439,415	% 7.2
下水道使用料	292,856,079	291,125,565	1,730,514	0.6
他会計負担金	339,559,490	298,756,439	40,803,051	13.7
その他営業収益	286,000	380,150	△ 94,150	△ 24.8
営 業 外 収 益	670,173,372	588,523,789	81,649,583	13.9
受取利息及び配当金	0	25,649	△ 25,649	皆減
国・県補助金	9,205,000	2,522,547	6,682,453	264.9
他会計負担金	369,125,918	279,631,980	89,493,938	32.0
長期前受金戻入	291,465,017	305,296,383	△ 13,831,366	△ 4.5
雑 収 益	377,437	1,047,230	△ 669,793	△ 64.0
特 別 利 益	1,721,696	741,735	979,961	132.1
固定資産売却益	1,041,704	0	1,041,704	皆増
過年度損益修正益	427,716	532,815	△ 105,099	△ 19.7
その他特別利益	252,276	208,920	43,356	20.8
計	1,304,596,637	1,179,527,678	125,068,959	10.6

営業収益は42,439,415円（7.2％）の増となっており、主な要因は、下水道使用料の1,730,514円（0.6％）の増や、他会計負担金の40,803,051円（13.7％）の増などによるものである。

営業外収益は81,649,583円（13.9％）の増となっており、その主な要因は、国・県補助金の6,682,453円（264.9％）の増や、他会計負担金の89,493,938円（32.0％）の増などによるものである。

特別利益は979,961円（132.1％）の増となっており、その主な要因は、前年度にはなかった固定資産売却益が1,041,704円（皆増）増えたためである。

イ 事業費用

科 目	区 分	令和 6 年度 金 額 A	令和 5 年度 金 額 B	比 較 増 減	
				金 額 (A-B) C	増減率 C/B
営 業 費 用		円 1,152,226,816	円 1,080,608,499	円 71,618,317	% 6.6
	管 渠 費	49,912,169	33,886,933	16,025,236	47.3
	処 理 場 費	242,069,300	190,391,013	51,678,287	27.1
	ポ ン プ 場 費	68,246,918	51,099,488	17,147,430	33.6
	総 係 費	73,189,762	66,359,967	6,829,795	10.3
	減 価 償 却 費	718,748,228	738,181,541	△ 19,433,313	△ 2.6
	資 産 減 耗 費	60,439	689,557	△ 629,118	△ 91.2
営 業 外 費 用		91,246,842	84,561,205	6,685,637	7.9
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	64,262,163	70,023,690	△ 5,761,527	△ 8.2
	雑 支 出	26,984,679	14,537,515	12,447,164	85.6
特 別 損 失		259,830	16,015	243,815	1,522.4
	過 年 度 損 益 修 正 損	259,830	16,015	243,815	1,522.4
計		1,243,733,488	1,165,185,719	78,547,769	6.7

営業費用については71,618,317円(6.6%)の増となっており、主な要因は減価償却費が減ったものの、管渠費16,025,236円(47.3%)や、処理場費51,678,287円(27.1%)が増えたためである。営業外費用は6,685,637円(7.9%)の増となっており、主な要因は支払利息及び企業債取扱諸費が減ったものの、雑支出が12,447,164円(85.6%)が増えたためである。特別損失は過年度損益修正損が243,815円(1,522.4%)の増となっている。

ウ 事業損益

この結果、当年度の営業損失は519,525,247円となり、営業外収益670,173,372円を加え、営業外費用91,246,842円を差し引いた経常利益は59,401,283円となった。

これに特別利益1,721,696円を加え、特別損失259,830円を差し引いた当年度純利益は60,863,149円となっている。

(2) 剰余金について

ア 資本剰余金は、国・県補助金及び受贈財産評価額の前年度末残高が287,888,603円で、当年度発生額がなかったため、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額となっている。

イ 利益剰余金は、前年度末の欠損金が82,294,723円、当年度の利益剰余金は60,863,149円、当年度末処理欠損金が21,431,574円となっている。

(3) 剰余金処分について

当年度未処理欠損金21,431,574円を、全額、翌年度繰越欠損金としている。

3 財務状況

(1) 貸借対照表について

当年度の比較貸借対照表は別表2（P16、P17）のとおりである。

ア 資 産

区 分 科 目		令和6年度 金 額 A	令和5年度 金 額 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
資 産	固 定 資 産	円 13,760,564,963	円 14,290,047,585	円 △ 529,482,622	% △ 3.7
	流 動 資 産	231,571,160	425,887,389	△ 194,316,229	△ 45.6
資 産 合 計		13,992,136,123	14,715,934,974	△ 723,798,851	△ 4.9

当年度の資産合計は13,992,136,123円で、前年度と比較すると723,798,851円(△4.9%)減少している。

固定資産の減少の主な要因は、構築物、機械及び装置などの減価償却に伴う有形固定資産の529,482,652円(△3.7%)の減によるものである。

また、流動資産については、現金預金が151,132,175円で、前年度と比較すると191,720,852円(△55.9%)減少しているため、前払金が増となったものの、194,316,229円(△45.6%)減となっている。

イ 負 債

区 分 科 目		令和6年度 金 額 A	令和5年度 金 額 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
負 債	固 定 負 債	円 5,431,844,462	円 5,774,291,239	円 △ 342,446,777	% △ 5.9
	流 動 負 債	570,829,842	849,531,378	△ 278,701,536	△ 32.8
	繰 延 収 益	5,011,205,721	5,225,510,000	△ 214,304,279	△ 4.1
負 債 合 計		11,013,880,025	11,849,332,617	△ 835,452,592	△ 7.1

当年度の負債合計は11,013,880,025円で、前年度と比較すると835,452,592円(△7.1%)減である。

固定負債の減少の要因は、建設改良費等のための企業債の342,446,777円(△5.9%)の減によるものである。

流動負債の減少の主な要因は、未払金の251,893,960円(△80.6%)の減や未払費用の8,661,623円(99.4%)減などによるものである。

また、繰延収益も減少しているが、その要因は固定資産の取得に伴い交付される補助金等長期前受金のうち減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金収益化累計額が291,400,583円(△24.3%)増によるものである。

ウ 資 本

区 分 科 目		令和 6 年度 金 額 A	令和 5 年度 金 額 B	比較増減 (A－B) C	増減率 C/B
資 本	資 本 金	円 2,711,799,069	円 2,661,008,477	円 50,790,592	% 1.9
	剰 余 金	266,457,029	205,593,880	60,863,149	29.6
資 本 合 計		2,978,256,098	2,866,602,357	111,653,741	3.9
負 債 ・ 資 本 合 計		13,992,136,123	14,715,934,974	△ 723,798,851	△ 4.9

当年度の資本合計は2,978,256,098円で、前年度と比較すると111,653,741円(3.9%)増加している。これは、他会計からの出資金50,790,592円(1.9%)の増加などにより資本金が増となったためである。

(2) 未収金の状況について

当年度の貸倒引当金差引前未収金は65,130,513円である。また、当年度末貸倒引当金の額は121,528円であり、当年度の不納欠損額は8件1,278,247円である。

なお、当年度末現在における未収金残高の内訳は、次表のとおりである。

区分 年度	営業未収金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
	下水道使用料	雨水処理 負 担 金	そ の 他 営業未収金			
過年度	円 2,884,247	円 0	円 0	円 0	円 8,335,841	円 11,220,088
令和6年度	53,880,141	0	0	30,284	0	53,910,425
計	56,764,388	0	0	30,284	8,335,841	65,130,513

(3) 貯蔵品について

当年度貯蔵品残高はない。

なお、資産減耗費60,439円については、固定資産の除却によるものである。

(4) 企業債の借入等の状況について

企業債については、下水浄化センターの実施設計、第2汚水幹線（管更生）改築工事など公共下水道事業に充てるため164,200,000円を借り入れ、525,035,777円の元金償還及び64,262,163円の利息の支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は5,937,541,462円となっている。

(5) 資金状況について

地方公営企業会計の損益計算書は、発生主義に基づき作成されている。しかしながら、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに時間差が生じる。そこで、一会計期間における現金預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の下水道事業活動に係る資金の増減を示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の下水道事業運営基盤確立のために行われる固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済による資金の増減を示している。

当年度の比較キャッシュ・フロー計算書は、別表3（P18）のとおりである。

区 分 科 目	令和6年度 金 額 A	令和5年度 金 額 B	比 較 増 減	
			増減額(A-B) C	増減率C/B
業務活動による キャッシュ・フロー	円 493,059,945	円 470,449,489	円 22,610,456	% △ 4.8
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 277,308,078	△ 1,308,980	△ 275,999,098	△ 21,085.1
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 407,472,719	△ 224,485,705	△ 182,987,014	△ 81.5
資 金 増 減 額	△ 191,720,852	244,654,804	△ 436,375,656	178.4
資 金 期 首 残 高	342,853,027	98,198,223	244,654,804	249.1
資 金 期 末 残 高	151,132,175	342,853,027	△ 191,720,852	△ 55.9

業務活動によるキャッシュ・フローは、純利益が60,863,149円となっており、営業及び営業外未払金・未払費用増減額が減となったものの、前年度よりも22,610,456円増の493,059,945円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国・県補助金による資金調達を行ったものの、277,308,078円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債借入額が164,200,000円、他会計からの出資による収入が50,790,592円となっているが、企業債の償還による支出により、407,472,719円のマイナスとなっている。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表の流動資産である現金預金の額は一致している。

資金は期首残高342,853,027円から191,720,852円減少し、151,132,175円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローはプラスとなっているが、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、ともに前年度に比べてマイナス幅が拡大している。財務活動における企業債の借入が過度にならないように、今後も注視していかなければならない。

4 財務分析及び経営分析

当年度における財務分析・経営分析は別表5（P20）のとおりである。

(1) 財務分析

【資産及び資本構成比率】

ア 自己資本構成比率

経営の安定性を示す負債資本に占める自己資本の割合を表し、自己資本調達度を判断する比率で、57.1%となっている。この比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

イ 固定負債構成比率

負債資本に占める固定負債がどのくらいの割合を占めているかを示すものであり、自己資本構成比率とは逆の概念で、この比率が低いほど経営の安定性は大きいとされている。今年度は38.8%となっている。

ウ 固定資産構成比率

総資産に占める固定資産がどのくらいの割合を占めているかを示すものであり、一般的には、この比率が低い方が機動的な経営が可能であるといえるが、98.3%と比率は高くなっている。

エ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

事業の固定的・長期的安定性を示す比率で、102.5%となっている。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、長期資本に対する固定資産の割合が100%以内であることが望ましいとされている。

オ 流動比率

1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）に対する1年以内に現金化できる資産（流動資産）の割合を表し、企業の短期的な支払い能力を示す比率で、40.6%となっている。経営上100%以上が求められる。

カ 総収支比率

事業全体の収支均衡を示す比率で、104.9%となっている。100%超は純利益を、未満は純損失を発生させたことになる。

キ 経常収支比率

営業収支だけでなく、営業外収支を含めた収支の均衡をみる比率で、104.8%となっている。この比率が100%未満であると営業損失を生じていることになる。

ク 累積欠損金比率

各事業年度において発生した損失（赤字）を未処理欠損金として振り替えたもののうち、繰越利益剰余金等で補填できなかったものの累積された赤字の比率で、3.4%となっている。この比率が高いほど、単年度の営業収益に比べて累積欠損金が多いということになる。

(2) 経営分析

ア 普及率

行政区域内人口のうち処理区域内の人口を示す普及率は、21.1%となっており、前年度(20.9%)より0.2%の減となっている。

イ 施設利用率

晴天時の処理能力に対する平均処理水量の割合を示す施設利用率は、52.0%となっている。下水道施設の経済性を総括的に判断するこの比率が高いほど効率的であることを示す。

ウ 有収率

処理水量のうち使用料収入の対象となる有収水の割合を示す有収率は、68.0%となっている。この比率が高いほど使用料収入の対象とできない不明水が少なく、効率的であることを示す。

エ 水洗化率

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す水洗化率は、86.0%となっている。より100%に近づけることが必要である。

オ 使用料単価

有収水量1 m³当たりの使用料収入の水準を示す使用料単価は、201.68円となっている。

カ 汚水処理原価（公費負担分を除く）

有収水量1 m³当たりの汚水処理費の水準を示す汚水処理費は、234.34円となっている。この数値が低いほど経営の効率性が高いことを示す。

キ 経費回収率（公費負担分を除く）

汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準を示す経費回収率は、86.1%となっている。この比率が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示す。

決 算 審 査 資 料

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

区 分 科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
	金 額 A	金 額 B	増減額(A-B) C	増減率C/B
営業収益	円 632,701,569	円 590,262,154	円 42,439,415	% 7.2
下水道使用料	292,856,079	291,125,565	1,730,514	0.6
他会計負担金	339,559,490	298,756,439	40,803,051	13.7
その他営業収益	286,000	380,150	△ 94,150	△ 24.8
営業費用	1,152,226,816	1,080,608,499	71,618,317	6.6
管渠費	49,912,169	33,886,933	16,025,236	47.3
処理場費	242,069,300	190,391,013	51,678,287	27.1
ポンプ場費	68,246,918	51,099,488	17,147,430	33.6
総係費	73,189,762	66,359,967	6,829,795	10.3
減価償却費	718,748,228	738,181,541	△ 19,433,313	△ 2.6
資産減耗費	60,439	689,557	△ 629,118	△ 91.2
営業利益	△ 519,525,247	△ 490,346,345	△ 29,178,902	△ 6.0
営業外収益	670,173,372	588,523,789	81,649,583	13.9
受取利息及び配当金	0	25,649	△ 25,649	皆減
国・県補助金	9,205,000	2,522,547	6,682,453	264.9
他会計負担金	369,125,918	279,631,980	89,493,938	32.0
長期前受金戻入	291,465,017	305,296,383	△ 13,831,366	△ 4.5
雑収益	377,437	1,047,230	△ 669,793	△ 64.0
営業外費用	91,246,842	84,561,205	6,685,637	7.9
支払利息及び企業債取扱諸費	64,262,163	70,023,690	△ 5,761,527	△ 8.2
雑支出	26,984,679	14,537,515	12,447,164	85.6
経常利益	59,401,283	13,616,239	45,785,044	△ 336.3
特別利益	1,721,696	741,735	979,961	132.1
固定資産売却益	1,041,704	0	1,041,704	皆増
過年度損益修正益	427,716	532,815	△ 105,099	△ 19.7
その他特別利益	252,276	208,920	43,356	20.8
特別損失	259,830	16,015	243,815	1,522.4
過年度損益修正損	259,830	16,015	243,815	1,522.4
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 は 純 損 失)	60,863,149	14,341,959	46,521,190	324.4

別表 2

比較貸借対照表

(資産の部)

区 分 科 目		令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
		金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増減額 (A－B) C	増減率 C/B
		円	%	円	%	円	%
1	固定資産	13,760,564,963	98.3	14,290,047,585	97.1	△ 529,482,622	△ 3.7
	(1) 有形固定資産	13,760,519,463	98.3	14,290,002,115	97.1	△ 529,482,652	△ 3.7
	イ 土地	524,857,536	3.8	524,857,536	3.6	0	—
	ロ 建物	702,210,354	5.0	740,247,178	5.0	△ 38,036,824	△ 5.1
	ハ 構築物	10,132,336,508	72.4	10,448,161,685	71.0	△ 315,825,177	△ 3.0
	ニ 機械及び装置	2,250,241,521	16.1	2,268,034,183	15.4	△ 17,792,662	△ 0.8
	ホ 車両運搬具	6,423,090	0.0	1,077,986	0.0	5,345,104	495.8
	ヘ 工具・器具及び備品	2,644,528	0.0	2,922,717	0.0	△ 278,189	△ 9.5
	ト 建設仮勘定	141,805,926	1.0	304,700,830	2.1	△ 162,894,904	△ 53.5
	(2) 投資その他資産	45,500	0.0	45,470	0.0	30	0.1
	イ その他投資	45,500	0.0	45,470	0.0	30	0.1
2	流動資産	231,571,160	1.7	425,887,389	2.9	△ 194,316,229	△ 45.6
	(1) 現金預金	151,132,175	1.1	342,853,027	2.3	△ 191,720,852	△ 55.9
	(2) 未収金	65,130,513	0.5	75,510,745	0.5	△ 10,380,232	△ 13.7
	貸倒引当金	△ 121,528	0.0	△ 1,523,383	0.0	1,401,855	92.0
	(3) 前払金	15,430,000	0.1	9,047,000	0.1	6,383,000	70.6
資 産 合 計		13,992,136,123	100.0	14,715,934,974	100.0	△ 723,798,851	△ 4.9

(負債・資本の部)

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増減額 (A－B) C	増減率 C/B
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	5,431,844,462	38.8	5,774,291,239	39.2	△ 342,446,777	△ 5.9
(1) 企業債	5,430,844,462	38.8	5,773,291,239	39.2	△ 342,446,777	△ 5.9
イ 建設改良費等の ための企業債	5,430,844,462	38.8	5,773,291,239	39.2	△ 342,446,777	△ 5.9
(2) その他固定負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	—
4 流動負債	570,829,842	4.1	849,531,378	5.8	△ 278,701,536	△ 32.8
(1) 企業債	506,697,000	3.6	525,086,000	3.6	△ 18,389,000	△ 3.5
イ 建設改良費等の ための企業債	506,697,000	3.6	525,086,000	3.6	△ 18,389,000	△ 3.5
(2) 未払金	60,523,800	0.5	312,417,760	2.1	△ 251,893,960	△ 80.6
(3) 未払費用	50,542	0.0	8,712,165	0.1	△ 8,661,623	△ 99.4
(4) 引当金	3,315,000	0.0	3,035,413	0.0	279,587	9.2
(5) その他流動負債	243,500	0.0	280,040	0.0	△ 36,540	△ 13.0
5 繰延収益	5,011,205,721	35.8	5,225,510,000	35.5	△ 214,304,279	△ 4.1
(1) 長期前受金	6,503,644,974	46.5	6,426,548,670	43.7	77,096,304	1.2
収益化累計額	△ 1,492,439,253	△ 10.7	△ 1,201,038,670	△ 8.2	△ 291,400,583	△ 24.3
負債合計	11,013,880,025	78.7	11,849,332,617	80.5	△ 835,452,592	△ 7.1
6 資本金	2,711,799,069	19.4	2,661,008,477	18.1	50,790,592	1.9
(1) 資本金	2,711,799,069	19.4	2,661,008,477	18.1	50,790,592	1.9
7 剰余金	266,457,029	1.9	205,593,880	1.4	60,863,149	29.6
(1) 資本剰余金	287,888,603	2.1	287,888,603	2.0	0	0.0
イ 国・県補助金	280,037,603	2.0	280,037,603	1.9	0	0.0
ロ その他資本剰余金	7,851,000	0.1	7,851,000	0.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 21,431,574	△ 0.2	△ 82,294,723	△ 0.6	60,863,149	74.0
イ 当年度未処理欠損金	△ 21,431,574	△ 0.2	△ 82,294,723	△ 0.6	60,863,149	74.0
資本合計	2,978,256,098	21.3	2,866,602,357	19.5	111,653,741	3.9
負債・資本合計	13,992,136,123	100.0	14,715,934,974	100.0	△ 723,798,851	△ 4.9

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分 科 目	令和6年度 金 額 A	令和5年度 金 額 B	比 較 増 減	
			増減額(A-B) C	増減率C/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円 493,059,945	円 470,449,489	円 22,610,456	% △ 4. 8
当年度純利益（△純損失）	60,863,149	14,341,959	46,521,190	324. 4
減 価 償 却 費	718,748,228	738,181,541	△ 19,433,313	△ 2. 6
資 産 減 耗 費	60,439	689,557	△ 629,118	△ 91. 2
賞与等引当金の 増減額（△は減少）	279,587	482,173	△ 202,586	△ 42. 0
貸倒引当金の 増減額（△は減少）	△ 1,401,855	1,257,405	△ 2,659,260	△ 211. 5
長期前受金戻入額	△ 291,465,017	△ 305,296,383	13,831,366	4. 5
過年度損益修正益（△は益）	0	△ 58,716	58,716	皆増
受取利息及び配当金	0	△ 25,649	25,649	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費	64,262,163	70,023,690	△ 5,761,527	△ 8. 2
固定資産売却損益（△は益）	△ 1,041,704	0	△ 1,041,704	皆増
営業及び営業外未収金の 増減額（△は増加）	10,380,232	△ 1,578,521	11,958,753	△ 757. 6
前払費用及び前払金の 増減額（△は増加）	△ 580,273	1,019,364	△ 1,599,637	156. 9
投資その他資産（△は増加）	8,110	7,710	400	△ 5. 2
営業及び営業外未払金・ 未払費用の増減額（△は減少）	5,943,213	12,651,766	△ 6,708,553	53. 0
その他流動負債の 増減額（△は減少）	△ 36,540	54,010	△ 90,550	167. 7
小 計	566,019,732	531,749,906	34,269,826	△ 6. 4
受取利息及び配当金	0	25,649	△ 25,649	△ 100. 0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 72,959,787	△ 61,326,066	△ 11,633,721	△ 19. 0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 277,308,078	△ 1,308,980	△ 275,999,098	△ 21, 085. 1
有形固定資産の取得による支出	△ 353,397,277	△ 166,478,158	△ 186,919,119	△ 112. 3
有形固定資産の売却による収入	1,171,600	0	1,171,600	皆増
その他の固定資産の 取得等による支出	△ 15,180	△ 8,010	△ 7,170	△ 89. 5
その他の固定資産の 売却等による収入	7,040	0	7,040	皆増
国庫補助金等による収入	74,795,866	128,951,818	△ 54,155,952	△ 42. 0
国庫補助金等未収金の 増減額（△は増加）	0	27,272,727	△ 27,272,727	皆減
工事負担金等による収入	129,873	6,044,643	△ 5,914,770	97. 9
預託金の返還による収入	0	2,908,000	△ 2,908,000	皆減
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 407,472,719	△ 224,485,705	△ 182,987,014	△ 81. 5
建設改良費の財源に充てる ための企業債による収入	164,200,000	212,600,000	△ 48,400,000	△ 22. 8
建設改良費の財源に充てるた めの企業債の償還による支出	△ 622,463,311	△ 488,124,286	△ 134,339,025	△ 27. 5
他会計からの出資による収入	50,790,592	51,038,581	△ 247,989	△ 0. 5
4 資金増加額（△は減少）	△ 191,720,852	244,654,804	△ 436,375,656	178. 4
5 資金期首残高	342,853,027	98,198,223	244,654,804	249. 1
6 資金期末残高	151,132,175	342,853,027	△ 191,720,852	△ 55. 9

別表 4

比較節別費用構成表

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増減額 (A－B) C	増減率 C/B
営 業 費 用	円 1,152,226,816	% 92.6	円 1,080,608,499	% 92.7	円 71,618,317	% 6.6
給 料	45,292,500	3.6	42,259,528	3.6	3,032,972	7.2
手 当 等	20,941,554	1.7	18,456,806	1.6	2,484,748	13.5
賞与引当金繰入額	2,808,000	0.2	2,529,042	0.2	278,958	11.0
法 定 福 利 費	13,007,933	1.1	12,121,893	1.0	886,040	7.3
法定福利費引当金繰入額	507,000	0.0	506,371	0.0	629	0.1
旅 費	23,367	0.0	157,249	0.0	△ 133,882	△ 85.1
備 消 品 費	8,014,869	0.6	4,793,562	0.4	3,221,307	67.2
燃 料 費	1,008,754	0.1	670,930	0.1	337,824	50.4
光 熱 水 費	43,201,676	3.5	41,491,940	3.6	1,709,736	4.1
通 信 運 搬 費	1,027,776	0.1	1,033,168	0.1	△ 5,392	△ 0.5
委 託 料	270,195,088	21.7	191,836,224	16.5	78,358,864	40.8
手 数 料	1,976,759	0.2	1,841,824	0.2	134,935	7.3
賃 借 料	288,133	0.0	206,974	0.0	81,159	39.2
修 繕 費	23,841,780	1.9	21,041,024	1.8	2,800,756	13.3
路 面 復 旧 費	176,000	0.0	199,800	0.0	△ 23,800	△ 11.9
材 料 費	34,310	0.0	44,700	0.0	△ 10,390	△ 23.2
補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	—
負 担 金	268,939	0.0	399,640	0.0	△ 130,701	△ 32.7
保 険 料	595,383	0.1	536,543	0.0	58,840	11.0
公 課 費	86,800	0.0	86,800	0.0	0	—
貸倒引当金繰入額	121,528	0.0	1,523,383	0.1	△ 1,401,855	△ 92.0
有形固定資産減価償却費	718,748,228	57.8	738,181,541	63.4	△ 19,433,313	△ 2.6
固 定 資 産 除 却 費	60,439	0.0	689,557	0.1	△ 629,118	△ 91.2
営 業 外 費 用	91,246,842	7.4	84,561,205	7.3	6,685,637	7.9
支払利息及び企業債取扱諸費	64,262,163	5.2	70,023,690	6.0	△ 5,761,527	△ 8.2
雑 支 出	26,984,679	2.2	14,537,515	1.3	12,447,164	85.6
特 別 損 失	259,830	0.0	16,015	0.0	243,815	1,522.4
過年度損益修正損	259,830	0.0	16,015	0.0	243,815	1,522.4
合 計	1,243,733,488	100.0	1,165,185,719	100.0	78,547,769	6.7

別表 5

財 務 分 析 ・ 経 営 分 析

(1) 財務分析

No.	項 目	算 式	令和 6 年度			令和 5 年度 全国事業経営指標 ※1	
			全 体	公共 下水道	農業 集落排水	公共 下水道	農業 集落排水
ア	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	57.1%	55.7%	87.2%	64.2%	69.7%
イ	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	38.8%	40.2%	8.9%	-	-
ウ	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.3%	98.5%	94.6%	-	-
エ	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.5%	102.7%	98.5%	101.1%	102.7%
オ	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	40.6%	36.4%	137.8%	78.4%	42.0%
カ	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.9%	105.3%	93.8%	106.7%	115.4%
キ	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.8%	105.2%	93.8%	105.5%	99.2%
ク	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	3.4%	3.5%	0.0%	3.0%	124.1%

(2) 経営分析

No.	項 目	算 式	令和 6 年度			令和 5 年度 全国事業経営指標 ※1	
			全 体	公共 下水道	農業 集落排水	公共 下水道	農業 集落排水
ア	普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区内人口}} \times 100$	20.9%	20.0%	1.0%	-	-
イ	施設利用率	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力（晴天時）}} \times 100$	48.0%	48.0%	47.0%	60.5%	50.2%
ウ	有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	72.0%	71.4%	100.0%	80.8%	89.1%
エ	水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	86.0%	85.9%	88.4%	95.9%	87.5%
オ	使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	201.68円	203.91円	130.52円	-	-
カ	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$	234.34円	228.06円	434.51円	139.35円	271.17円
キ	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	86.1%	89.4%	30.0%	97.9%	56.9%

※1 令和5年度事業経営指標の全国数値を各セグメントごとに記載している。（総務省 下水道経営比較分析表より）

※2 分析数値がない項目は「-」としている。

※3 農業集落排水の累積欠損金は未処分利益剰余金があるため「0」としている。

